

地下鉄短信(第22号)

平成24年6月26日発行

編集 (社)日本地下鉄協会広報部 責任者 向田正博

電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187

記事 地方公営企業会計基準の見直し等に関する説明会 (総務省主催)

○ 地方公営企業会計基準の見直し等に関する説明会が開催されました。

総務省は、去る6月25日(月)13時30分から同省の講堂において、地方公共団体及び公営企業団体等の担当者に対して、地方公営企業会計制度の見直し等に関する説明会を開催しました。

この説明会は、地方公共団体等において地方公営企業法施行規則の一部改正等により会計基準が見直されたことに伴い、平成26年度予算からの適用(早期適用可能)に向けて準備作業に取り組んでいる状況を踏まえ、これまでの経緯や対応スケジュール等について具体的な説明が行われました。

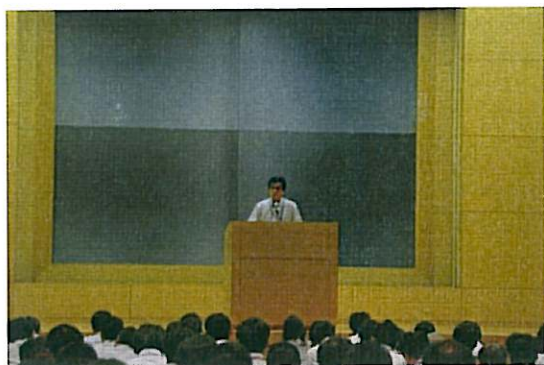
同説明会では、はじめに木幡総務省自治財政局公営企業課長からの開催趣旨の挨拶があり、同課大塚理事官から「会計基準の見直しの概要について」として、これまでの見直しの経緯、背景、基本的考え方などが説明されるとともに、地方公営企業会計制度等の見直しの全体像として①資本制度の見直しや②地方公営企業会計基準の見直しで借入資本金等11項目にわたり説明が行われ、今後の対応として③財務規定等の適用範囲の拡大等について説明が行われた。

引き続き「会計基準見直しに関する今後の実務的対応について」として、同課脇事務官から、「地方公営企業会計基準の見直しの対応事項と対応スケジュール(案)」のチェックリストに基づき、財務諸表への影響の把握など14項目にわたり説明が行われた。その後、会計基準見直し等に関する具体的な事項について質疑応答があった。

また、「第三セクター等の改革について」について、その動向と取組み状況について、同課小野寺課長補佐から説明が行われた。

✿ 配布資料については、当協会ホームページ;資料コーナーをご覧ください。

【会計基準見直し等に関する説明会 (総務省講堂)】



(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先 : mukaida@jametro.or.jp